

社会保障関係費の削減方針の撤回を求める意見書

地域における医師不足をはじめとして、医療、介護、福祉などの社会的セーフティネット機能が著しく弱体化している。非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働く、いわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保障や雇用保険に加入できないなど、住民の生活不安は確実に広がっている。

そのような中で、7月29日に閣議了解された「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、社会保障関係費予算を抑制することが示された。これでは、地域の医療体制や介護人材確保は深刻な事態に陥りかねない。不安定雇用が拡大し、雇用情勢の悪化が懸念される中、労働保険特別会計の国庫負担金の削減は、雇用社会の基盤を揺るがしかねない。

記

- 1 「経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006」（骨太の方針2006）で打ち出された社会保障関係費を毎年削減する方針を撤回すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2008年9月12日

名 寄 市 議 会

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
厚生労働大臣		